

平成31年度全国保健師長会調査研究事業(独自事業)募集要項

1 本事業の趣旨

平成25年4月に厚生労働省健康局長通知として出された「地域における保健師の保健活動に関する指針」の前文では、「これまでの地域に対する直接的な保健サービスや福祉サービス等の提供及び総合調整に重点を置いて活動するとともに、地域保健関連施策の企画、立案、実施及び評価、総合的な健康施策への積極的な関与を進めてきたが、今後はこれらの活動に加えて、継続可能でかつ地域特性をいかした健康なまちづくり、災害対策等を推進することが必要である」と述べられています。

近年、保健師には、災害や感染症などの健康危機管理、児童虐待防止や自殺予防対策などの社会情勢を反映した健康課題、高齢化の進展に伴う生活習慣病対策や認知症対策、在宅医療の推進や地域住民及び他職種との協働による切れ目のない地域ケアシステムの構築、ソーシャル・キャピタルの醸成など複雑かつ多岐に渡る健康課題への高い対応力が求められています。

については、実践知としての公衆衛生看護活動の可視化、日々の保健活動の評価、保健師の現任教育等の推進を図ることを目的として、次のとおり平成31年度の全国保健師長会調査研究事業を募集します。

調査計画にかかる事前相談にも応じますので、各支部・各所属におかれましては、本事業を活用し、保健師活動の活性化に取り組んでいただき、成果を会員に還元することによって全国の保健師活動の推進に貢献くださいますよう、ご案内いたします。

2 平成31年度のテーマ

“未来を創造する公衆衛生看護活動の展開”

—みる・つなぐ・動かす～保健師の原点から住民とともに創る未来～—

3 応募方法

- (1) 募集期間 平成31年2月12日(火)～3月11日(月)
- (2) 事業期間 採択後～平成32年3月31日(火)
- (3) 対象 全国保健師長会の各支部又は会員の所属単位での調査研究事業
- (4) 応募方法 ホームページより (5) 提出書類を入手し、全国保健師長会事務局あてメールでお送りください。
- (5) 提出書類 ①様式A「平成31年度全国保健師長会調査研究事業応募用紙」
(事業名・研究テーマ分類番号(「7研究テーマ分類番号」参照)・代表者氏名(全国保健師長会会員に限る)・代表者の所属・連絡先(電話番号・メールアドレス)・調査研究事業実施計画を記入)
②様式B「支出予定額内訳書」(別紙、「支出内訳書作成にかかる留意事項」を参照のこと。備品の購入費は計上しないこと。)
- (6) 提出先 日本公衆衛生協会内 全国保健師長会事務局 鎌田
〒160-0022 東京都新宿区新宿1-29-8 公衛ビル内
TEL:03-3352-4281/ FAX:03-3352-4605/ E-Mail: kamata@jpha.or.jp
- (7) その他 調査研究計画を立案する上での御相談を受け付けます。
御希望の方は、応募前に調査研究委員長浅井あてメールでお問い合わせください。
【相談先】E-Mail:asai.sumiyo@pref.saitama.lg.jp

4 選定方法

- (1) 調査研究委員会の開催

応募いただいた「全国保健師長会調査研究事業応募用紙」及び「支出予定額内訳書」を基に、全国保健師長会調査研究委員会を開催します。なお、応募された事業の予算総額が150万円を上

回る場合については、過去の本事業を実施していない研究組織を優先し、同委員会で順位を付け、予算総額以下となるようにします。ただし、事前に支出予定額内訳書の見直しをお願いする場合があります。(参考：25年度3事業(うち1事業継続)、26年度5事業、27年度3事業、28年度5事業、29年度4事業、30年度2事業(うち1事業継続))

(2) 選定にかかる基準

選定にかかる基準は次のとおりとします。

- ①全国保健師長会の調査研究としての事業の妥当性及び研究環境の適切性
 - 研究目的・研究計画・方法・研究組織の妥当性
 - 商品開発を直接の目的としていないか
- ②研究課題の重要性、妥当性
 - 時代のニーズに合致しているか
 - 費用に見合った研究上の意義が認められるか
 - 自治体の本来業務として実施するものではないのか
- ③研究課題の独創性、波及効果
 - 文献検索等を活用し、これまでの研究を踏まえた上で、独創性のある研究となっているか
 - 今後の全国保健師長会活動、支部活動、所属における保健師活動の活性化につながる内容であるか
 - 誌面投稿、学会発表等、今後の公衆衛生看護活動の推進となるような発信が計画されているか
- ④経費の妥当性
 - 備品の購入等不適切な支出計画が立てられていないか
 - 本来業務として行うべき事業に対する支出ではないか
- ⑤倫理的配慮がなされているか
(※事業者が自治体職員のみで共同研究者も含め所属する機関に研究倫理審査委員会がない場合等については、日本公衆衛生看護学会の「研究倫理審査制度」もあります。活用については、学会ホームページ上で御確認ください。)

(3) 結果の公表

結果については、同委員会終了後速やかに会長あて報告し、会長より研究代表者に採択結果を通知します。採択結果については全国保健師長会代議員会等で会員に報告します。

5 実施報告・決算

- 1 報告期日 平成32年3月23日(月)(必着)
- 2 報告書類 (1)様式C「調査研究事業実施報告書」1部
(2)研究報告書(案)「全国保健師長会における調査等の実施フォロー」参照
報告書の作成にあたっては、表題、担当者名(全員)、調査の目的、方法、実施期間、分析方法、結果、考察、引用文献、参考文献について記載すること。
(3)様式D「支出額内訳書」1部(裏面に領収書を添付したもの)
- 3 提出方法 全国保健師長会事務局あて郵送してください。

6 その他

報告書類として作成された「研究報告書」は、全国保健師長会のホームページに掲載しますので平成32年4月末日までに、PDFファイルにて事務局あて提出してください。

7 研究テーマ分類番号 <例> (3) -①介護予防に関すること

- (1) 保健師の資質向上、人材育成、保健師の保健活動総論に関するもの
 - ① 活動の評価等に関すること

- ② 地区担当制等、活動体制に関すること
- ③ 人材育成、資質向上に関すること
- ④ 保健所・市町村の協働、関係性の強化に関すること
- ⑤ 国保保健活動と市町村保健師の保健活動に関すること
- ⑥ 統括保健師、管理期の保健師の役割に関すること

(2) 保健師活動の推進に関するもの

- ① 地区活動やソーシャル・キャピタルの醸成・活用に関すること
- ② 職域保健・学校保健との連携に関すること
- ③ 地域診断・地域特性に基づく活動の推進に関すること
- ④ 他文化共生社会における活動に関すること
- ⑤ 地域ケアシステムの構築に関すること

(3) 介護予防、認知症、高齢者虐待に関するもの

- ① 介護予防に関すること
- ② 認知症対策に関すること
- ③ 地域包括支援センターにおける保健師の活動に関すること
- ④ 高齢者虐待の防止に関すること
- ⑤ 後期高齢者支援に関すること

(4) 生活習慣病予防対策に関するもの

- ① 「健康日本 21」における保健師の活動に関すること
- ② 特定健診・特定保健指導に関すること
- ③ 重症化予防対策に関すること
- ④ がん検診の保健指導に関すること
- ⑤ 健康寿命、健康格差に関すること

(5) 在宅医療・医療連携・医療監視・医療安全に関わるもの

- ① 医療制度改革を踏まえた新たな地域包括ケア・他職種連携に関すること
- ② 病院・診療所の立入検査に関すること
- ③ 医療安全支援センター事業、より良い医療・看護をめざすなど幅広い活動に関すること

(6) 母子保健、児童虐待対策に関するもの

- ① 健やか親子、次世代育成支援の推進に関すること
- ② 児童虐待の防止、早期発見・対応、再統合に関する子育て支援分野と母子保健との一体的な取組に関すること
- ③ 児童相談所における保健師活動に関すること

(7) こころの健康づくり、障害者施策に関するもの

- ① 障害者総合支援法、精神保健福祉法、医療観察法の保健指導に関すること
- ② 保健所・市町村の協働に関すること
- ③ 難病対策に関すること
- ④ ひきこもり予防・こころの健康づくりに関すること
- ⑤ 自殺予防対策に関すること
- ⑥ 障害者虐待の防止に関すること

(8) 健康危機管理、災害等に関わる保健師の活動に関するもの

- ① 健康危機管理における保健師の保健活動に関すること
- ② 結核・感染症対策における保健師の保健活動に関すること
- ③ 災害時の公衆衛生看護活動に関すること

(9) その他

全国保健師長会

2019年(平成31年)度調査研究事業(独自事業)募集

全国保健師長会は、今年度“未来を創造する公衆衛生看護活動の展開”ーみる・つなぐ・動かす～保健師の原点から住民とともに創る未来～を活動テーマとして活動を展開しています。

全国保健師長会調査研究委員会では、実践知としての公衆衛生看護活動の可視化、保健活動の評価、保健師の現任教育等の推進に資する2019年(平成31年)度の調査研究事業を募集します。

- 募集期間 2019年(平成31年)2月12日(火)～3月11日(月)
- 実施期間 採択後～2020年3月31日
- 対象 全国保健師長会の各支部又は会員の所属単位での調査研究
- 応募方法 ホームページより提出書類を入手し、全国保健師長会事務局あてメールで送付
- 選定方法 調査研究委員会で全国への波及効果などの視点で審査し、採択結果をお送りします(総額150万円以内)
- 発表 研究報告は全国保健師長会のホームページに掲載するほか、学会等での発表を期待します。
- その他 応募に当たっては、ホームページに掲載している「全国保健師長会における調査等活動に関する内規」を必ず御確認ください。

【過去の調査研究事業の例】

平成28年度「住民と取り組む校区別地域診断健康づくりの展開事例に関する研究～地域住民と健康課題を共有する手法とその成果～(分担事業者:福岡県糸島市 木村和美)

◆概要

地域特性を踏まえた保健活動をすすめるため、地区担当保健師が地域診断や健康課題を住民に提示し、住民とともに地域の健康づくりを実践する効果的な展開方法と課題や成果を明らかにするためモデル校区を選定し、住民組織への働きかけを実践しました。

働きかける住民組織を区長会とし、地区診断情報を提示し地域の健康課題の共有と健康づくり事業への協力を求めました。評価指標は「インフォーマル組織とのネットワーク構築状況」「区長の意識と行動の変化」「保健師の意識の変化」について、アンケート調査及びグループインタビューを実施して分析しました。保健師の働きかけを通して区長会と市主催の健康づくり講座の共催や自主グループ立ち上げにつながりました。

地域診断結果を住民とのコミュニケーションツールとして提示し、意見交換することで質的データが得られ、地域理解が深まると同時に住民の健康意識もあがる等パートナーシップの形成にもつながりました。また、新任保健師が地域リーダーとの連携を深めていくことで、地域理解も深まり、保健活動の自信とやりがいを感じるようになっていきます。住民組織との連携の質を深めるために、段階的にすすめていく具体的手法を指導保健師の「経験」や「想い」だけでなく評価指標を用いて可視化し確認することで、指導が容易となりました。今後は、モデル地区の取組を全地域に拡大するほか、区長会以外の住民組織に連携し、協働をすすめていく予定です。

研究の結果については、日本公衆衛生看護学会に発表し、平成29年度学術奨励賞(教育・実践部門)を受賞しました。

2014年(平成26年)度～2018年(平成30年)度 調査研究事業(独自)	
2014年 (26年)度	障がい者虐待における効果的な予防啓発のあり方について
	東日本大震災における保健師の体験記録の作成
	障害福祉施策と保健師活動－「みる」「つなぐ」「動かす」－
	市民センターに配置された保健師による地域診断に基づくPDCAサイクルの実践モデル開発
	在宅医療推進事業の展開事例を通じた事業評価のあり方に関する研究
2015年 (27年)度	東日本大震災における保健師の体験記(印刷・配布)
	市民センターに配属された保健師による地域診断に基づくPDCAサイクルの実践モデル開発
	看護の実践現場と教育との協働で創り出す、シームレスな人材育成システムの構築
2016年 (28年)度	災害後の保健活動における現状と課題
	新任期保健師の成長に係る要因
	県型保健所の保健師活動のあり方に関する研究～リーダー期保健師が実践する、ビジョンに基づく保健師活動の展開を通じて～
	地区組織との協働による健康寿命の延伸への取り組みと評価
	住民と取組む校区别地区診断と健康づくりの展開事例に関する研究～地域住民と健康課題を共有する手法とその成果～
2017年 (29年)度	災害後の保健活動における現状と課題 (2か年事業)
	地区担当制による保健活動の効果と課題
	国保改革における都道府県保健師の役割
	地域包括ケアシステム構築にかかる保健師の役割
2018年 (30年)度	地区保健活動を推進する保健師人材育成プログラム開発事業
	国保改革における都道府県保健師の役割 ー先進事例の取組ー (2か年事業)